

第 33 期

# 中間事業報告

（平成21年7月1日から）  
（平成21年12月31日まで）

株式会社 かんなん丸

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33期事業年度の中間期（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）が終了いたしましたので、その概況につきご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐藤 栄治

## 1. 現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、世界的に進行する金融不安による実体経済の低迷が継続する中、円高の長期化による輸出企業の業績悪化が懸念される状況にあり、また、内需関連企業におきましても、デフレ色を示す経済情勢のもと収益力は低下傾向にあり、雇用情勢の悪化にも回復の兆しが見えておりません。個人消費におきましても、可処分所得の減少と生活防衛意識の高まりから減少傾向が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、物価の下落傾向及び個人消費の低迷を反映し、比較的安価な業態につきましても増収を果たしておりますが、全般的には減収傾向にあり、価格競争が激化する状況のもと、業界全体としての収益力低下が顕著になってきております。

こうした状況のもと、当社は、当中間期において、「庄や」2店舗、「日本海庄や」1店舗を開店いたしました。

この結果、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店舗、「日本海庄や」33店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計83店舗となっております。

当中間期も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当中間期の業績は売上高3,000百万円（前中間期比8.8%減）となりました。営業利益は179百万円（前中間期比29.1%減）、経常利益は180百万円（前中間期比32.4%減）、中間純利益は100百万円（前中間期比30.0%減）となりました。

下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、上半期の営業戦略を継続し、間接費の効率的運用に努めてまいります。

## (2) 主要な事業所（平成21年12月31日現在）

①本社 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号

②店舗

埼 玉 県	さいたま市	庄や12店、日本海庄や10店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村2店、ドトールコーヒー1店、炉辺1店
	朝霞市	日本海庄や1店
	上尾市	日本海庄や1店
	春日部市	日本海庄や1店
	加須市	庄や1店、日本海庄や1店
	川越市	庄や5店、日本海庄や2店、うたうんだ村1店、やるき茶屋1店
	北本市	庄や1店
	久喜市	庄や1店
	熊谷市	庄や1店、日本海庄や1店、炉辺1店
	鴻巣市	庄や2店
	越谷市	庄や3店、日本海庄や2店
	坂戸市	庄や1店、うたうんだ村1店、やるき茶屋1店
	幸手市	日本海庄や1店
	鶴ヶ島市	庄や1店
	戸田市	日本海庄や1店
	新座市	庄や1店、うたうんだ村1店
	蓮田市	庄や1店、うたうんだ村1店
	鳩ヶ谷市	庄や1店
	羽生市	日本海庄や1店
	東松山市	庄や2店
	深谷市	日本海庄や1店
	八潮市	日本海庄や1店
	栗橋町	日本海庄や1店
	白岡町	日本海庄や1店
滑川町	日本海庄や1店	
鷲宮町	日本海庄や1店	
宮代町	庄や1店	
茨城県	古河市	庄や1店、日本海庄や1店
栃木県	小山市	庄や1店、日本海庄や1店
	足利市	庄や1店
群馬県	太田市	庄や1店、日本海庄や1店
千葉県	流山市	日本海庄や1店
	野田市	日本海庄や1店
合 計		83店

## 2. 会社の状況に関する事項（平成21年12月31日現在）

### (1) 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 16,000,000株  
 ②発行済株式の総数 4,351,308株  
 ③株主数 1,614名  
 ④分布状況（所有者別）

区分	株主数（名）	株主総数に対する割合（％）	株式数（株）	発行済株式の総数に対する割合（％）
個人	1,584	98.2	3,319,956	76.3
金融機関	7	0.4	156,200	3.6
証券会社	2	0.1	125	0.0
その他の国内法人	20	1.2	836,100	19.2
外国法人	—	—	—	—
外国人	—	—	—	—
自己名義株式	1	0.1	38,927	0.9
合計	1,614	100.0	4,351,308	100.0

### (2) 役員に関する事項

代表取締役社長	佐藤 栄 治
専務取締役	佐藤 京 子
常務取締役	中村 義 幸
取締役	長谷川 英 夫
常勤監査役	須田 英 夫
監査役	武田 清 一

## 中間貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,658,050	流 動 負 債	566,627
現 金 ・ 預 金	1,467,475	買 掛 金	190,216
売 掛 金	41,629	1年以内返済予定長期借入金	38,898
商 品	179	未 払 法 人 税 等	80,200
原 材 料	39,686	賞 与 引 当 金	2,753
そ の 他	109,129	そ の 他	254,559
貸 倒 引 当 金	△49	固 定 負 債	67,179
固 定 資 産	2,868,310	長 期 借 入 金	62,776
有 形 固 定 資 産	1,890,889	長 期 前 受 収 益	4,403
建 物	1,556,196	負 債 合 計	633,807
そ の 他	334,692	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	15,094	株 主 資 本	3,890,932
投 資 其 他 の 資 産	962,326	資 本 金	275,100
敷 金 及 び 保 証 金	799,645	資 本 剰 余 金	88,500
そ の 他	263,422	利 益 剰 余 金	3,562,350
貸 倒 引 当 金	△100,742	自 己 株 式	△35,018
資 産 合 計	4,526,360	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,620
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,620
		純 資 産 合 計	3,892,553
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,526,360

# 中間損益計算書

(平成21年7月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,000,786
売 上 原 価		879,949
売 上 総 利 益		2,120,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,941,134
営 業 利 益		179,703
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	696	
協 賛 金 収 入	3,933	
そ の 他	1,527	6,157
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	275	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,858	
そ の 他	473	5,606
経 常 利 益		180,253
特 別 損 失		
貸 倒 損 失	2,075	2,075
税 引 前 中 間 純 利 益		178,177
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		73,407
法 人 税 等 調 整 額		3,898
中 間 純 利 益		100,871

## 株 主 メ モ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日 その他必要ある時は、予め公告いたします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先連絡先	郵便番号 168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009（フリーダイヤル）
取次所	取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
株主優待方法	毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の株主様に対し、次の区分に応じ、それぞれの優待券を贈呈いたします。なお、優待券は自社店舗及び㈱大庄グループの全店でご利用いただけます。 1. 1単元以上5単元未満（100～499株）所有の株主様 毎回一律 2,500円相当（1枚500円の食事券5枚又は産地直送品） 2. 5単元以上10単元未満（500～999株）所有の株主様 毎回一律 5,000円相当（1枚500円の食事券10枚又は産地直送品） 3. 10単元（1,000株）以上所有の株主様 毎回一律10,000円相当（1枚500円の食事券20枚又は産地直送品）